

## 4 技能資格取得促進事業

### (1) 技能講習事業経過

地域労働者は、様々な職種や現場の経験が豊富で、多様な技能を持ちながら「資格」を取得する機会が恵まれず、「資格」を持っていないため就労機会を失ったり、賃金の向上に結びつかなかつたりするケースが多く見受けられる。

このため、1993(平成5)年度から、現場経験を重ねる中で技能を蓄積しながらも公的資格を所持しない労働者を対象に技能資格取得を促し、就労の機会拡大・地位向上を目的として、有技能者を対象に「ガス溶接」「アーク溶接」2科目の資格取得援助事業を行った。

1995(平成7)年度には、車両系建設機械(整地ほか用)2日間コース、及び車両系建設機械(解体用＝ブレーカー)の講習を追加し4科目となった。

当時は講習科目も少なく、1999(平成11)年度までは労働福祉課労働福祉係に担当を置き事業が行われていた。

2000(平成12)年度から、あいりん労働公共職業安定所で実施されていた車両系建設機械(整地ほか用)初心者コース、玉掛、フォークリフト運転、大型自動車運転の4科目を加えて8科目とする際に、現場経験を有しない初心者も対象とするなど労働者や事業主のニーズに合わせた講習に変更し、また、事業の円滑な実施のため専任の労働安全班が設置された。

2001(平成13)年度から、国(厚生労働省)の日雇労働者技能講習事業を受託したことに伴い、講習科目・受講予定数を拡大し、職業紹介機能と技能講習事業の連携を図るため、労働安全班を改組し、紹介課に技能講習班を設置した。

2007(平成19)年度から、常用就職への誘導、就労意欲の涵養・向上を図るためキャリアカウンセリングと常用就職・職種転換講習を実施した。

また、常用就職の積極的推進を図るため、あいりん労働福祉センター3階で閉鎖中であった喫茶室跡の改修を行い、技能講習やカウンセリングの円滑な実施に供している。

(表I-24)

### (2) 技能講習事業の実施状況

2007(平成19)年度は、従来の技能講習に加えて、日雇労働者の常用就職への誘導を進め、常用就職・職種転換に繋がる講習として「建設機械の習熟講習」「造園・林業職種転換講習」「ビルメンテナンス職種転換講習」「自動車運転免許科目」「介護業務職種転換講習」を実施した。

その結果、実施科目数44科目、募集人員1,615人、受講申込者1,310人、選考数1,265人、受講者は1,120人であり、その内1,108人が修了した。

なお、修了者の内常用就職・職種転換の講習を修了した者は48名である。

講習修了者の年齢構成は40歳代までの者が52.4%を占め、平均年齢は47.1歳であった。日雇雇用保険の加入者は、45.5%であった。(表I-25、図I-11・12)

### (3) キャリアカウンセリング相談

本年度から常用就職・職種転換型科目の受講者を対象に、カウンセラーが受講者に対してマンツーマンで仕事や生活、自己分析等でキャリアカウンセリングを行うことにより常用就職に向けた「技能習熟」や「職種転換」がスムーズに行くよう支援した。

本年度は、キャリアカウンセリングとして主にメンタル面の援助、求職状況の確認や求職方法の助言等の支援を185人(実数)に対して実施した。

常用就職に就いた受講者からは「採用試験で面接を受けた際、センターでのカウンセリングを受けた経験が生かされ落ち着いて臨めた。」「履歴書・職務経歴書の書き方を指導してもらい役に立った。」などの感想が寄せられた。

### (4) 技能講習に関わる案内及び相談

技能講習事業を促進するため、地域労働者に対して、技能講習の案内や技能資格修了証の再交付等の相談をはじめ各種相談を行った。

その内訳は、センター主催の講習について4,963件、他機関の講習について127件、合計5,090件(前年度比9%減)の相談・案内を行った。

修了証再交付の相談は591件、修了証再交付の申請請求手続きは80件、合計671件行った。

なお、中央労働災害防止協会の「まとまるくんカード(複数の登録教習機関で修了した全ての技能講習の資格を1枚の修了証にまとめたもの)」の普及・啓発に努めた。

また、地域労働者を雇用するセンター登録事業所等へ講習事業の周知を図るため、技能講習案内等の発送を1,746件行った。(表I-26)

### (5) アンケート調査の実施

#### ① 受講受付時のアンケート調査

今後の講習事業の運営に役立てるため、受講申込の動機、今後の受講希望科目等についてのアンケート調査を実施している。

受講動機を見ると「資格が無いと仕事に就けない」「ウデをみがきたい」「アブれる日を減らしたい」「賃金が増えるから」などの回答が多く見られた。(表I-27)

#### ② 講習修了労働者への効果測定

講習事業の効果を測定するため、講習修了後3ヶ月を経過した労働者に対してアンケート調査を実施している。

2007年度(平成19年度)は、平成18年12月～平成19年11月までの講習修了者1,160名に対して3月末現在737名(回答率63.5%)から回答を得た。

このうち「役に立った」という回答は611名(82.9%)「役に立っていない」が120名(16.3%)であった。

「役に立った」の内訳をみると「今後の仕事の期待が持てる」404件、「仕事に自信・安心を持って臨める」360件、「業者からの信頼が高まった」289件、「長期の仕事に行ける」「業者からの信頼が高まった」「仕事に自信と安心を持って望める」「今後の仕事に期待が持てる」などの回答が1,577件あった。

また、常用就職できた者は 24 名(19 年度以前の受講者を含む。)であった。

(図 I -13・14)

### 「役立った」と回答した労働者からの意見

- ◎ 名古屋にある建設会社でリフトマンとして高層ビル建築現場で搬出入(ボードやパレット)の仕事に就くことができ月給は 30 万円を超えている。西成労働福祉センターで取得した玉掛、高所作業車、アーク溶接、フォークリフトが現場作業に生かされている。
- ◎ 昨年 12 月に大型二種自動車運転免許を取得し今年 1 月に観光バス会社への就職ができた。センターでのキャリアカウンセリングでは履歴書、職務経歴書の書き方等の支援を受け面接時には大いに役立った。
- ◎ 建設機械の習熟講習を受け大変役に立っている。講習中は、講師の方から指導してもらえる時間や重機に乗れる時間が充分にあったので上達出来た。今では現場で積極的に重機に乗っている。  
カウンセリングでは自分を見直す機会を作ってもらい、求職活動だけでなく就労する際にも大変有効なものになった。
- ◎ ホームヘルパー(2 級)取得後、①住宅付介護施設と②病院に付設している介護施設の 2 施設での就職が決まった。両施設とも非常勤での雇用であるが、希望意思を伝えれば正職員の登用の途もあります。ホームヘルパーの仕事は被介護者へのきめ細やかな対応が求められるやりがいのある仕事です。
- ◎ センターで小型移動式クレーンやフォークリフトを取得した。資格を取得をしたことで求職活動に積極的に臨むことができたため、中堅の電気設備会社に採用が決まった。会社からは、「今まで資格を持っている人が少なかった。いい人を採用できた。」と評価され、仕事で大いに活用できている。
- ◎ 就労するとき必ずガス溶接・アーク溶接・玉掛の資格を所持しているかどうか尋ねられる。  
3 科目取得したことで、1 ヶ月の就労が 2 日間増え、賃金も 1 日当たり 2,000 円アップした。
- ◎ ビルメンテナンスの講習が開催されるのを心待ちにしていた。思っていた講習内容であり、特にポリッシャーの操作は時間をかけて講習してもらった。マナーや洗剤の調合仕方など基本を教えてもらったことを思い出しながら求職活動に臨みたい。

日雇労働者技能講習事業は、就労の安定や雇用機会の拡大、労働条件の改善にも一定の効果を発揮している。

一方、「役に立っていない」と意見を寄せた労働者からは、「求人自体が少ない」86 件、「仕事はあるが使用機会がまだない」29 件等の理由を挙げている。(図 I -15)

また、技能講習の目的の一つである受講労働者の労働安全の意識の向上に関する設問では、下記の通り 95.8%の受講者が、安全意識が「かなり高まった」「高まった」と回答している。

「講習後、安全意識は高まったか」について

かなり高まった	高まった	変わらない	合計
491	209	31	731
67.2%	28.6%	4.2%	100.0%

③ 事業所のアンケート調査

登録事業所や技能講習を活用(推薦状・実務経験の証明書を提出)した事業所(127社)から、講習に対する要望、講習の効果等について聴き取りを行った。

このうち「資格取得の必要性がある」と回答した事業所は62社48.8%であった。

講習は必要ですか		
必要である	62	48.8%
自社では必要でない	21	16.5%
無回答	44	34.7%
計	127	100.0%

また、センターで実施している技能講習のうち、特に労働者に取得してもらいたい科目を挙げてもらったところ、玉掛、フォークリフト、車両系、ガス・アーク溶接等が挙げられた。



2007年度(平成19年度) 技能講習事業実施状況表 ①

(表I-25)①

①宿泊コース

	車両系(整地ほか用) (経験者) 2日間					車両系(整地ほか用) (初心者) 5日間					車両系(解体用) 1日間					車両系(基礎工事用) (初心者) 4日間					フォークリフト (普及所持者) 4日間					フォークリフト (初心者) 5日間					高所作業車 3日間				
	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了
2007年度	25	6	6	6	6	120	91	91	76	76	75	63	63	55	55	20	20	20	19	19	95	94	93	82	81	50	50	49	39	38	110	114	109	98	98
2006年度	30	17	16	16	16	135	123	120	108	108	80	71	70	62	62	20	21	21	18	18	150	128	125	104	103	60	48	47	39	38	145	133	129	108	108
2005年度	20	14	14	12	12	120	122	120	107	107	65	67	62	61	61	20	25	21	20	20	100	87	85	79	79	60	65	60	53	52	110	104	103	82	81
2004年度	30	13	13	12	12	120	123	120	108	108	50	46	46	43	43	—	—	—	—	—	100	95	93	83	83	60	63	60	50	50	110	112	110	99	99
2003年度	30	27	27	26	26	105	116	114	100	100	50	53	53	51	51	—	—	—	—	—	130	131	126	112	112	40	41	40	34	33	90	81	79	68	68
2002年度	30	19	19	19	19	90	111	104	92	92	40	43	42	38	38	—	—	—	—	—	80	101	99	82	82	30	40	33	31	29	80	91	88	70	70
2001年度	40	17	17	16	16	80	94	86	76	75	10	9	9	9	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	120	110	99	82	80	50	42	40	36	36	

	不整地運搬車 2日間					ショベルローダ等 2日間					小型移動式クレーン 3日間					床上操作式クレーン 3日間					玉掛 3日間					締固め用機械 2日間					クレーン(荷重5t未満) 2日間				
	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了
2007年度	40	39	39	36	36	10	9	9	8	8	103	114	107	93	93	75	75	74	69	69	190	188	182	156	156	30	27	27	25	25	30	25	25	24	24
2006年度	40	41	41	37	37	10	10	10	9	9	120	115	110	90	90	80	74	73	61	61	260	217	213	177	177	35	30	30	26	26	30	27	27	23	22
2005年度	35	31	31	28	28	20	13	13	12	12	100	103	101	89	89	60	65	63	60	58	190	197	175	152	152	30	30	30	25	25	30	30	26	19	19
2004年度	45	39	39	35	35	20	18	18	17	17	100	106	98	83	83	35	56	35	34	33	160	171	161	140	139	30	32	31	24	24	70	56	53	45	45
2003年度	50	49	49	44	44	20	17	16	14	14	110	152	122	106	106	30	43	31	30	30	150	225	161	148	146	40	26	25	22	22	70	71	70	60	60
2002年度	50	48	48	39	39	—	—	—	—	—	85	109	104	95	95	—	—	—	—	—	90	139	132	120	119	60	47	46	38	38	65	69	62	57	57
2001年度	30	28	28	26	26	—	—	—	—	—	50	56	54	43	43	—	—	—	—	—	120	117	103	81	81	50	27	27	20	20	50	42	40	32	32

	アーク溶接 (初心者) 3日間					チェーンソー(伐木) 2日間					石綿使用建築物等解体等業務 1日間					刈払機作業従事者 1日間					職長・安全衛生責任者教育 2日間					大型特殊自動車免許 4日間					大型自動車運転免許 13日間				
	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了
2007年度	90	87	84	75	75	40	35	33	30	30	55	10	10	9	9	40	36	35	34	34	10	10	10	10	10	—	—	—	—	—	20	2	2	2	2
2006年度	100	100	99	83	83	40	37	37	35	35	130	90	89	81	81	50	52	51	45	45	10	11	11	11	11	44	47	46	39	39	40	56	41	37	37
2005年度	80	81	78	72	72	40	40	40	35	34	110	113	110	99	99	40	42	41	35	35	20	10	10	10	10	44	48	46	39	39	40	53	47	37	37
2004年度	—	—	—	—	—	20	18	18	15	15	—	—	—	—	—	20	20	20	17	17	30	17	17	17	17	30	55	32	30	30	27	36	30	25	24
2003年度	—	—	—	—	—	40	32	32	27	27	—	—	—	—	—	30	37	37	33	33	30	33	31	25	25	33	51	34	31	31	15	35	15	15	15
2002年度	100	93	93	70	70	60	51	51	44	44	—	—	—	—	—	70	72	72	56	56	35	48	45	37	37	18	19	18	15	14	17	37	17	16	16
2001年度	90	87	85	59	59	50	37	37	28	28	—	—	—	—	—	50	33	33	26	26	—	—	—	—	—	39	39	36	34	20	—	—	—	—	—

※ 大型自動車、大型特殊自動車、大型+大型特殊自動車の修了者については、卒業検定合格者です。

2007年度(平成19年度) 技能講習事業実施状況表 ②

(表I-25)②

②通所コース

	大型特殊自動車運転免許 通所 6日					大型自動車運転免許 通所 14日					大型自動車二種運転 通所 20日					けん引自動車運転 通所 8日					普通自動車二種運転 通所 15日					浄化槽管理士 通所 13日					ホームヘルパー2級 通所 10日					ガイドヘルパー 通所 2日				
	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了
2007年度	12	2	1	1	1	16	9	3	3	3	6	12	9	8	8	16	2	2	2	2	16	0	0	0	0	—	—	—	—	—	10	7	7	7	6	—	—	—	—	—
2006年度	—	—	—	—	—	16	18	17	12	12	6	22	12	6	6	20	16	16	16	15	16	24	17	14	13	—	—	—	—	—	5	5	5	5	3	—	—	—	—	—
2005年度	—	—	—	—	—	14	19	16	12	10	6	32	9	6	6	21	21	21	18	17	—	—	—	—	—	3	—	—	—	—	10	4	4	4	3	5	5	5	5	5
2004年度	—	—	—	—	—	15	25	15	15	14	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6	6	6	5	5	—	—	—	—	—
2003年度	—	—	—	—	—	10	20	10	10	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
2002年度	—	—	—	—	—	12	34	12	12	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
2001年度	—	—	—	—	—	10	21	10	10	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					

	ガス溶接 通所 2日					研削といし 通所 1日					電気取扱 通所 2日					コンクリート工事指定研修 通所 2日					フレッシュコンクリート受入検査試験 通所 2日					足場の組立等作業主任者 (建築防) 通所 2日					地山の掘削・土止め支保工作主任者 (建築防) 通所 3日					型枠支保工組立作業主任者 (建築防) 通所 2日				
	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了
2007年度	70	82	75	68	63	10	9	9	8	8	15	15	15	12	11	10	5	5	5	5	1	1	1	1	0	20	10	10	9	9	10	10	9	8	8	10	3	3	2	2
2006年度	55	61	56	46	45	25	18	18	17	16	30	22	22	19	18	12	10	9	6	4	3	0	0	0	0	30	26	25	23	23	20	15	15	15	15	10	12	12	11	11
2005年度	60	59	57	47	46	30	26	26	21	21	30	28	28	23	23	20	21	20	19	10	5	2	1	1	0	30	26	26	25	25	15	20	20	19	19	10	11	11	9	9
2004年度	35	54	36	34	34	10	10	10	10	10	30	31	31	29	28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20	33	33	29	27	20	19	18	17	17	15	12	12	10	10
2003年度	30	50	35	31	30	10	11	11	10	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10	21	21	20	20	10	9	9	6	6	10	10	10	10	10
2002年度	26	29	26	22	20	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20	14	14	11	11	20	13	13	11	11	20	4	4	4	4
2001年度	10	18	10	9	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 建築防・連合会の講習科目の募集人数については、年間計画数です。  
 ※ 地山の掘削・土止め支保工作主任者の、2003年度修了者6名の内1名は、地山の掘削のみの修了です。  
 ※ 地山の掘削・土止め支保工作主任者の、2004年度修了者17名の内1名は、地山の掘削のみの修了です。

	煙突物の鉄骨組立作業主任者 (建築防) 通所 2日					コンクリート解体作業主任者 (建築防) 通所 2日					木造建築物の組立作業主任者 (建築防) 通所 2日					有機溶剤作業主任者 (建築防) 通所 2日					酸欠乏・酸化水素作業主任者 (建築防) 通所 2日					すい道の掘削(シールド)作業主任者 (建築防) 通所 2日					すい道の掘工作業主任者 (建築防) 通所 2日				
	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了	募集	申込	退考	受講	修了
2007年度	10	2	2	1	1	10	3	3	3	3	3	2	2	0	0	5	2	2	1	1	10	3	3	2	2	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0
2006年度	10	9	8	8	8	5	8	8	6	6	5	2	2	2	1	10	6	5	4	4	10	9	9	8	8	10	0	0	0	0	10	1	1	1	1
2005年度	10	9	9	9	9	15	4	4	4	4	5	1	1	1	1	10	7	7	7	7	5	8	8	8	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2004年度	15	9	8	7	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	15	9	9	9	9	15	6	6	4	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2003年度	5	6	6	6	6	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	8	8	7	7	5	7	7	5	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2002年度	20	4	4	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2001年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2007年度(平成19年度) 技能講習事業実施状況表 ③

(表I-25)③

	特定化学物質等作業主任者 (連合会) 通所2日					石綿作業主任者 (連合会) 通所2日					建設機械習熟コース 宿泊8日間					造園・林業職種転換講習 宿泊10日間					ビルメンテナンス職種転換講習 通所10日間				
	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了
	2007年度	—	—	—	—	—	40	6	6	5	5	24	18	18	17	15	12	7	7	7	7	15	5	5	4
2006年度	—	—	—	—	—	80	50	49	44	44	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2005年度	30	30	30	26	26	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2004年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2003年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2002年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2001年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

	介護業務職種転換基礎研修					ビル清掃業務入門コース					カーペットクリーニング基礎講座					石材メンテナンス実技講座					建築物清掃コース				
	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了	募集	申込	選考	受講	修了
2007年度	10	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0	5	0	0	0	0
2006年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2005年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2004年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2003年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2002年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2001年度	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

③合計

	合 計					
	募集科目	募集人数	申込者	選考者	受講者	修了者
2007年度	50	1,615	1,310	1,265	1,120	1,108
2006年度	42	1,997	1,782	1,712	1,472	1,459
2005年度	40	1,665	1,673	1,579	1,390	1,370
2004年度	33	1,404	1,441	1,326	1,175	1,165
2003年度	31	1,268	1,492	1,298	1,154	1,150
2002年度	28	1,261	1,341	1,238	1,052	1,041
2001年度	18	909	816	753	617	600

※ 2001年(平成13年)8月より、国からの技能講習事業となる。

※ 1993年度(平成5年度)より2001年(平成13年)8月までは、府の予算措置による技能講習事業を行った。



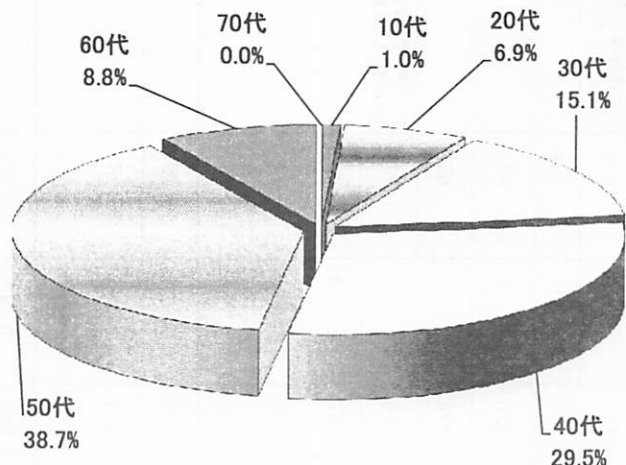
2007年度（平成19年度） 技能講習事業関係業務状況

（表 I - 26）

	技能講習相談・案内			技能資格修了証			その他の窓口業務							技能講習案内 事業所へ発送	合計	備考
	センター 主催	その他の 講習機関	小計	修了証等再交付		小計	講習補助 費支払	キャリア カウンセ リング	求職相談	求人開拓	アンケート	その他	小計			
				相談	請求手続											
4月	562	4	566	73	3	76	0	3	11	1	99	232	346	576	1,564	4/25技能講習案内(19年度前期)パンフレットを567事業所へ発送
5月	434	2	436	64	7	71	21	7	6	0	78	136	248	4	759	
6月	393	1	394	58	10	68	2	2	8	1	52	56	121	0	583	
7月	462	7	469	43	2	45	5	3	2	0	25	68	103	3	620	
8月	325	39	364	39	7	46	18	14	3	0	84	173	292	546	1,248	8/29技能講習案内(19年度後期)パンフレットを544事業所へ発送
9月	301	29	330	40	8	48	3	5	3	0	73	93	177	11	566	
10月	565	12	577	57	9	66	21	28	3	0	112	66	230	8	881	
11月	386	4	390	34	7	41	7	69	2	1	64	51	194	7	632	
12月	308	8	316	35	7	42	19	51	4	2	67	96	239	577	1,174	12/17技能講習案内(19年度追加募集分)を562事業所へ発送
1月	479	2	481	44	6	50	12	76	4	1	47	127	267	4	802	
2月	453	13	466	48	5	53	18	43	14	1	74	102	252	6	777	
3月	295	6	301	56	9	65	20	54	12	6	69	154	315	4	685	
合計	4,963	127	5,090	591	80	671	146	355	72	13	844	1,354	2,784	1,746	10,291	
前年度計	5,518	75	5,593	970	161	1,131	246	—	59	—	1,257	3,246	4,808	3,811	15,343	
前年度比	-10.1%	69.3%	-9.0%	-39.1%	-50.3%	-40.7%	-40.7%		22.0%		-32.9%	-58.3%	-42.1%	-54.2%	-32.9%	
前々年度計	5,292	136	5,428	809	153	962	246	—	36	—	1,141	3,118	4,541	5,603	16,534	
前々年度比	-6.2%	-6.6%	-6.2%	-26.9%	-47.7%	-30.2%	-40.7%		100.0%		-26.0%	-56.6%	-38.7%	-68.8%	-37.8%	
年度計画	6,000			1,100												

### 技能講習修了者の年齢分布

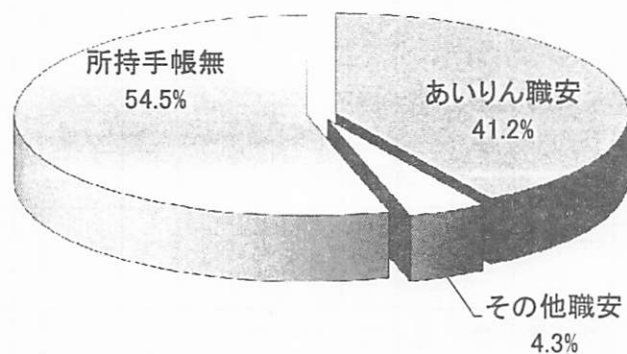
(図 I - 11)



平均年齢	47.1歳
最年少年齢	18歳
最高年齢	67歳
実修了者数	604名

### 日雇雇用保険手帳の所持状況

(図 I - 12)



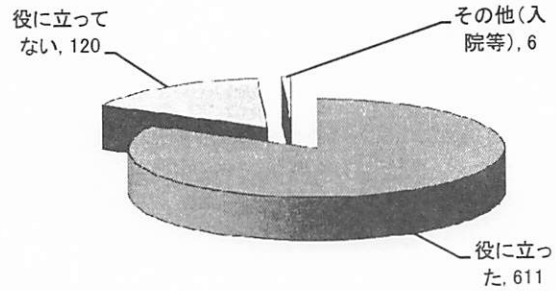
### 受講申し込みの動機(複数回答あり)

(表 I - 27)

受講申し込み理由	回答数
資格自体がないと仕事に就けない	712
ウデをみがきたい	449
アブれる日を減らしたい	412
賃金が増えるから	249
会社から言われて	126
その他	66

講習修了者（3ヶ月後）アンケート調査（平成18年12月～19年11月）（図I-13）  
 ◎1160人の修了者中737人の回答

役に立った	611	82.9%
役に立ってない	120	16.3%
その他（入院等）	6	0.8%
合計	737	100.0%



◎役に立ったかの内訳  
 （複数回答あり）

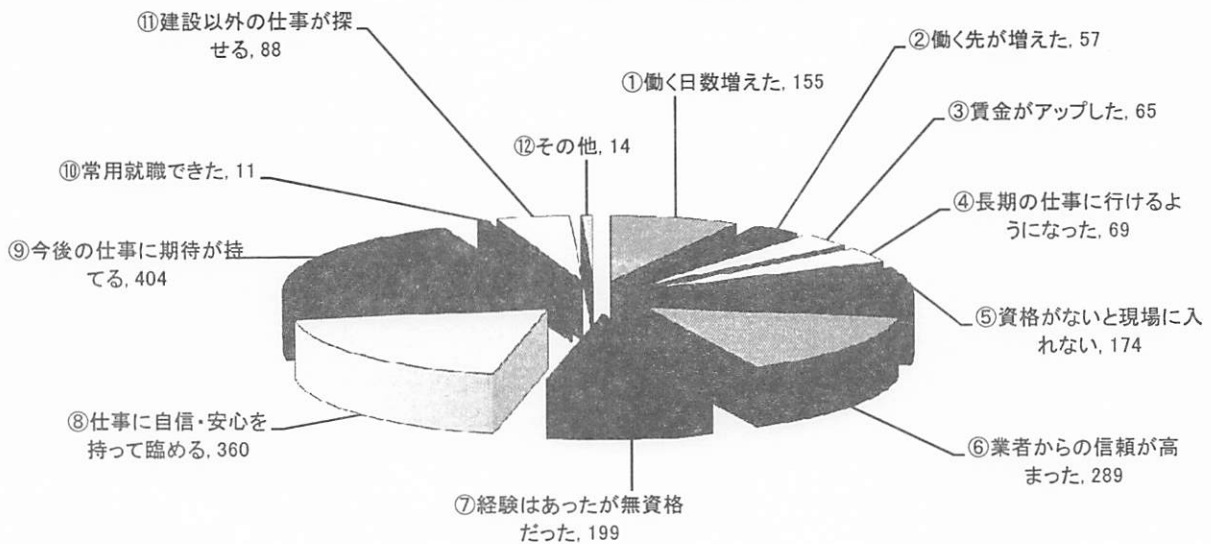
①働く日数増えた	155
②働く先が増えた	57
③賃金がアップした	65
④長期の仕事に行けるようになった	69
⑤資格がないと現場に入れない	174
⑥業者からの信頼が高まった	289
⑦経験はあったが無資格だった	199
⑧仕事に自信・安心を持って臨める	360
⑨今後の仕事に期待が持てる	404
⑩常用就職できた	11
⑪建設以外の仕事を探せる	88
⑫その他	14
合計	1885

◎役に立っていないの内訳  
 （複数回答あり）

⑥求人自体が少ない	86
⑦高年令で仕事がない	14
⑧仕事はあるが使用機会がまだない	29
⑨技能に自信がない	4
⑩その他	5
合計	138

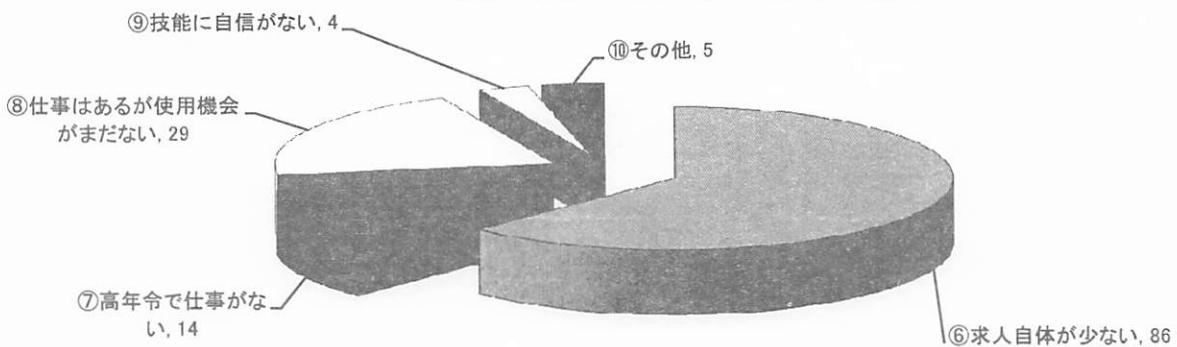
「役に立った」の内訳

（図I-14）



「役に立っていない」の内訳

（図I-15）



## Ⅱ 労働者福祉事業

## Ⅱ 労働者福祉事業

### 1 労働災害に関する相談と休業補償給付の立替貸付

地域労働者の9割以上が就労している建設業は、労働災害が多発する産業であり、元請の労災保険が適用されることになっている。しかし、地域労働者を雇用する事業所の多くは下請・孫請であり、「仕事がもらえなくなる」などの理由で元請に労災の話を持っていくのを拒んだり、元請事業所においても「事故発生時に報告を受けていないので現認できない。」などとして、労災保険の手続きを行わないケースがある。このようなケースの中には本人が直接、労働基準監督署へ労災事故の申告をして認定されるケースもあった。

2007(平成 19)年度の労働災害についての新規相談は 122 件であった。2006(平成 18)年度と比べ 18.7%減少しているが、2005(平成 17)年度とほぼ同数である。なお、相談の中には、手続きの途中で私病が発生して生活できなくなり生活保護へ移行したケースや、途中で示談となりセンターの手を離れてしまったケース、事業所が休業補償費の立替貸付を行ったケースもあった。

生活困難を訴える被災労働者に対して、休業補償給付金の立替貸付制度を設けている。貸付制度は、資金面で大阪府の援助を受けており、手続き・指導面は大阪労働局と労働基準監督署の協力を得ている。貸付資金の回収は、1969(昭和 44)年に労働基準監督署から「受任者払い」の承認を受けており、一部は労働基準監督署よりの「国庫金送金」で行っている。

新規立替貸付者 41 名を含め、年間 70 名に対し、労災休業期間中の生活の安定を図り療養に専念させるため、貸付延日数 9,521 日分、47,784,779 円の立替貸付を実施した。立替金の差額精算 28,601,069 円と合わせて、取り扱い合計は 1,982 件、76,385,848 円である。休業補償や障害補償等の請求に係わる連絡調整事務 1,969 件、その他労災関係の事務手続きなどの相談は 4,501 件であった。

(表Ⅱ-1~5、図Ⅱ-1)

### 2 労働安全の取り組み

2007(平成 19)年度もアスベスト問題に取りくんだ。アスベスト相談は、「長年、解体業務に従事していたが、アスベストに曝露していないか心配だ。健康診断を受けるにはどうしたらよいか。」「かつてアスベストを曝露した経験があり、最近検査を受けたら、医師から胸膜肥厚と診断された。労災申請できるだろうか。」などの内容である。

また、夏季の熱中症対策として啓発ポスターを作成し掲示した。

#### 2007(平成 19)年度の主な労働安全推進の取り組み

##### (1) センターだよりによる広報啓発

389 号 (10 月)「工作中ケガをしたら」 労災事故後の対応について掲載

## (2) 労働者からの相談

アスベスト現場での作業経験がある労働者からの相談が、延べ 28 件あった。いずれも健康不安を訴えるものや、精密検査の受診相談などであった。そのうち、労災申請手続きの援助を 1 件行い、労災として認定された。(表Ⅱ-6)

## (3) 血圧計の活用促進

血圧計利用延人数は 10,799 人で、前年度比 121.1% 増となっている。

利用者が大幅に増えたのは、血圧計を事務所内から待合室に移し、労働者がより利用しやすくしたためである。健康・血圧に対する関心を高めるため、血圧記録帳を 3,000 冊作成し配布した。(表Ⅱ-6)

## (4) 安全啓発パンフレットの配布

2005(平成 17)年度に作成した、労災保険制度の案内と安全啓発のためのパンフレット『知っておこう労災保険』の改定版を、労災相談者・技能講習受講者・窓口紹介の労働者等に配布した。また、労働災害にあった時の対応に関する案内ビラを作成するなど、地域労働者に周知するよう努めた。

## 立替にいたらなかったケースの状況

(2007年度内の処理分96件)

(表Ⅱ-1)

	今年度	前年度	前々年度
解決扱い	57	48	25
中止扱い	39	47	47

相談延べ日数	今年度	前年度	前々年度
1～10日	58	59	46
11～30日	13	8	9
31～50日	2	5	5
51日以上	23	23	12
合計	96	95	72

相談回数	今年度	前年度	前々年度
1～5回	81	78	56
6～10回	12	13	8
11～30回	1	2	4
31回以上	2	2	4
合計	96	95	72

解決の内訳	今年度	前年度	前々年度
休業請求援助	15	20	9
示談	23	13	8
事業所立替	3	2	5
障害請求援助	2	2	0
再発申請	1	2	2
労働基準監督署申告	3	1	1
その他	10	8	0
合計	57	48	25

中止の内訳	今年度	前年度	前々年度
労災適用の相談	27	37	33
休業請求関係	0	4	8
事業所よりの相談	4	1	0
立替相談	3	0	0
その他	5	5	6
合計	39	47	47

## 2007年度(平成19年度) 労災休業補償立替貸付関係実施状況

## 労災休業補償給付立替状況 (表Ⅱ-2)

	新規相談			貸付労働者に関わる相談及び事務手続					貸付労働者以外の相談				合計	新規貸付	貸付打切	貸付実人数	貸付延べ日数	補償費給付請求		
	記録	処理票	小計	代理請求に関わる相談、連絡調整事務				一括貸付等の相談	労災関係の相談	労災関係の相談等	事務手続の相談等	療養費(7号)						休業補償(8号)	障害補償(10号)	
				療養費	休業補償	障害補償	その他													小計
4月	9		9	10	120	31	50	211	89	72	46	46	473	3	4	32	855	2	39	6
5月	5		5	5	83	20	31	139	94	57	90	49	434	2	5	27	794	2	29	4
6月	8		8	12	84	18	29	143	101	48	70	44	414	3	3	27	784	3	27	2
7月	12		12	2	77	3	37	119	123	93	135	55	537	5	4	28	928	0	35	0
8月	7		7	5	82	21	33	141	106	91	106	60	511	2	4	28	799	1	32	1
9月	11		11	11	78	26	38	153	96	68	74	63	465	1	3	28	812	3	26	2
10月	8		8	8	95	17	59	179	121	123	150	102	683	4	3	26	691	2	30	1
11月	8	2	10	5	87	16	50	158	114	99	97	79	557	3	3	27	856	0	28	0
12月	11	3	14	5	97	11	52	165	104	99	86	72	540	5	4	28	806	2	30	1
1月	4	3	7	5	106	11	47	169	95	98	94	74	537	4	4	30	689	2	29	0
2月	12	5	17	1	83	18	79	181	120	117	128	96	659	3	3	26	771	0	28	3
3月	10	4	14	3	96	28	84	211	115	132	183	127	782	6	4	29	736	1	29	4
年度合計	105	17	122	72	1,088	220	589	1,969	1,278	1,097	1,259	867	6,592	41	44	70	9,521	18	362	24
前年度計	150		150	63	1,302	242	724	2,331	718	870	977	786	5,832	51	48	78	9,601	9	395	34
前年度比	-30.0%		-18.7%	14.3%	-16.4%	-9.1%	-18.6%	-15.5%	78.0%	26.1%	28.9%	10.3%	13.0%	-19.6%	-8.3%	-10.3%	-0.8%	100.0%	-8.4%	-29.4%
前々年度計	126		126	51	1,362	155	428	1,996	1,003	1,164	919	391	5,599	53	59	87	13,166	16	471	43
前々年度比	-16.7%		-3.2%	41.2%	-20.1%	41.9%	37.6%	-1.4%	27.4%	-5.8%	37.0%	121.7%	17.7%	-22.6%	-25.4%	-19.5%	-27.7%	12.5%	-23.1%	-44.2%
年度計画			160					2,400			3,200					90				

※ 2007年(平成19年)11月より、新規相談に『労災処理票』欄を設け、その相談件数を計上した。

2007年度(平成19年度) 労災休業補償給付立替貸付状況

(表Ⅱ-3)

月							(B)	(C)		差額預り金	(D)	E=B-C-D	F=A-E	債権残高	
	日々貸付		一括貸付		計 (A)		収入金額	差額支払		前年度繰越額	差額預り金増減	財団回収金額	債権増減	前年度繰越額	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額		件数	金額	2,853,238					
4月	139	3,943,000	17	470,000	156	4,413,000	6,106,742	29	1,840,376	2,840,285	-12,953	4,279,319	133,681	3,818,681	
5月	128	3,620,000	11	270,000	139	3,890,000	7,020,357	34	2,650,635	2,232,526	-607,759	4,977,481	-1,087,481	2,731,200	
6月	141	3,733,000	7	196,000	148	3,929,000	6,700,178	32	2,670,240	2,036,264	-196,262	4,226,200	-297,200	2,434,000	
7月	171	4,328,000	11	233,000	182	4,561,000	7,184,983	28	2,476,631	2,398,196	361,932	4,346,420	214,580	2,648,580	
8月	162	3,791,000	9	267,000	171	4,058,000	6,517,499	26	2,471,713	2,601,768	203,572	3,842,214	215,786	2,864,366	
9月	121	3,932,000	11	296,779	132	4,228,779	6,867,626	27	2,012,936	2,759,952	158,184	4,696,506	-467,727	2,396,639	
10月	119	3,247,000	6	190,000	125	3,437,000	6,022,218	31	2,281,755	2,861,776	101,824	3,638,639	-201,639	2,195,000	
11月	122	4,120,000	5	175,000	127	4,295,000	5,425,538	25	2,265,833	2,173,637	-688,139	3,847,844	447,156	2,642,156	
12月	104	3,905,000	5	175,000	109	4,080,000	6,469,392	29	2,347,155	2,630,718	457,081	3,665,156	414,844	3,057,000	
1月	89	3,300,000	3	150,000	92	3,450,000	6,971,930	29	3,160,757	2,330,626	-300,092	4,111,265	-661,265	2,395,735	
2月	113	3,689,000	4	140,000	117	3,829,000	6,453,033	29	2,545,058	2,449,656	119,030	3,788,945	40,055	2,435,790	
3月	138	3,534,000	3	80,000	141	3,614,000	5,362,440	24	1,877,980	2,626,334	176,678	3,307,782	306,218	2,742,008	
年度合計	1,547	45,142,000	92	2,642,779	1,639	47,784,779	77,101,936	343	28,601,069	2,626,334	-226,904	48,727,771	-942,992	2,742,008	
	労働者福利厚生準備金繰入額										318,929	債務免除額			0
	次年度繰越額										2,307,405	次年度繰越額			2,742,008
前年度計	1,779	43,646,000	245	5,878,434	2,024	49,524,434	78,985,129	362	28,582,682	2,876,386	526,013	49,876,434	-352,000	4,402,741	
	労働者福利厚生準備金繰入額										23,148	債務免除額			717,741
前々年度計	2,182	60,503,000	368	9,550,433	2,550	70,053,433	110,250,057	482	41,255,684	2,746,789	-941,451	69,935,824	117,609	5,684,741	
	労働者福利厚生準備金繰入額										396,416	債務免除額			930,000



労災新規立替貸付者の状況 2007年度(平成19年度) 41名 (表Ⅱ-4)

項目	今年度	前年度	前々年度	
現在 扶養者有り	1	6	13	
住 所	西成区	33	43	41
	その他	8	8	12
部屋代 (平均)	日 払	1,107	1,460	1,379
	月 払	49,143	46,586	49,346
雇用形態	日 雇	33	39	44
	常 用	8	12	9
安全教育	有	23	18	30
産業分類	建 設	36	44	46
	運 輸	2	1	0
	製 造	0	1	1
	その他	3	5	6
負傷現場	大阪市内	12	16	17
	大阪府下	18	17	10
	近畿府県	5	14	23
	その他	6	4	3
新規立替貸付者	41	51	53	

項目	今年度	前年度	前々年度	
負傷時刻	初～10	4	16	10
	10～12	15	12	13
	12～15	12	8	17
	15～17	7	11	8
	17～終	3	4	5
※負傷部位	手 部	8	16	12
	足 部	17	21	27
	頭首部	3	8	2
	腰 部	4	2	7
	胸 部	9	5	5
※負傷病名	その他	5	5	5
	挫 傷	8	1	6
	切 創	0	4	9
	打 撲	3	7	7
	捻 挫	0	4	3
	骨 折	29	34	26
その他	8	9	9	

※印については重複有り

年齢分布	今年度	前年度	前々年度
～ 30歳	0	0	1
31～ 35歳	1	2	0
36～ 40歳	2	5	2
41～ 45歳	5	3	3
46～ 50歳	2	4	6
51～ 55歳	19	11	9
56～ 60歳	2	17	21
61～ 65歳	8	8	11
66歳以上	2	1	0
合 計	41	51	53

休業補償日額	今年度	前年度	前々年度
最 高	13,187	9,344	12,685
最 低	3,840	3,957	3,909
平 均	7,110	6,459	6,898

年 齢	今年度	前年度	前々年度
最 高	70歳	68歳	66歳
最 低	33歳	34歳	27歳
平 均	55.3歳	53.3歳	55.0歳

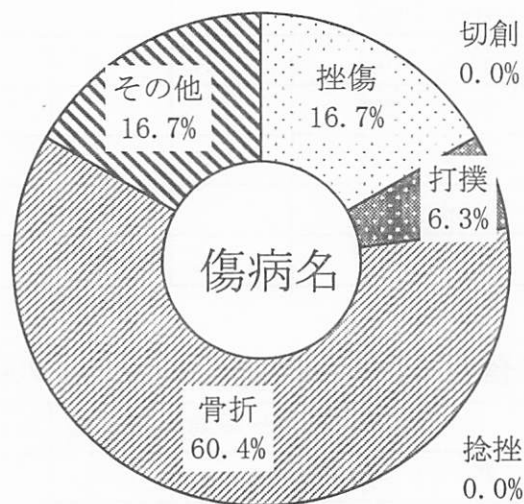
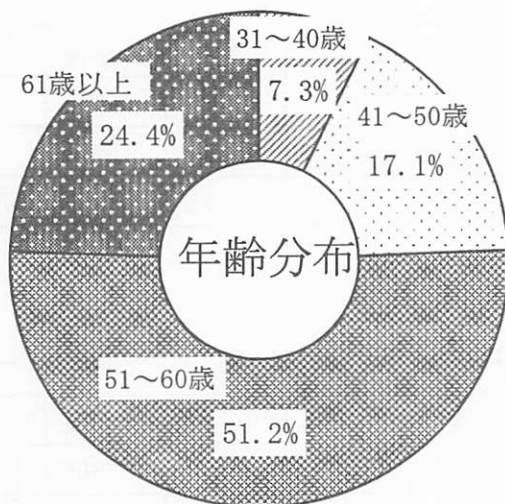
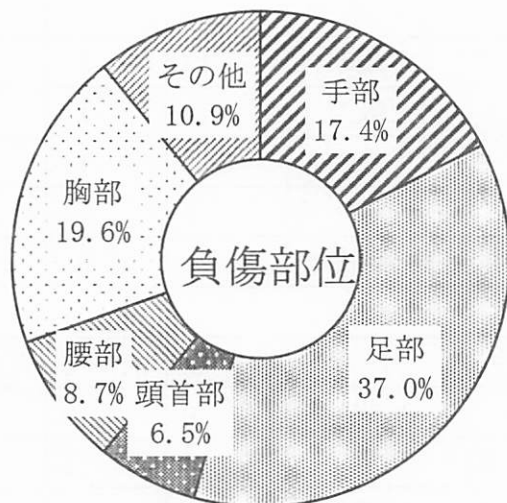
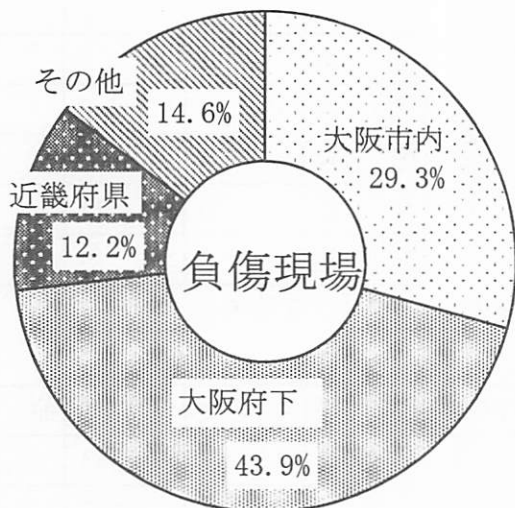
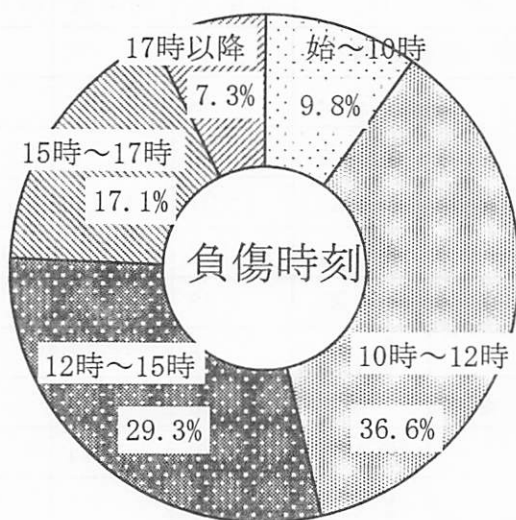
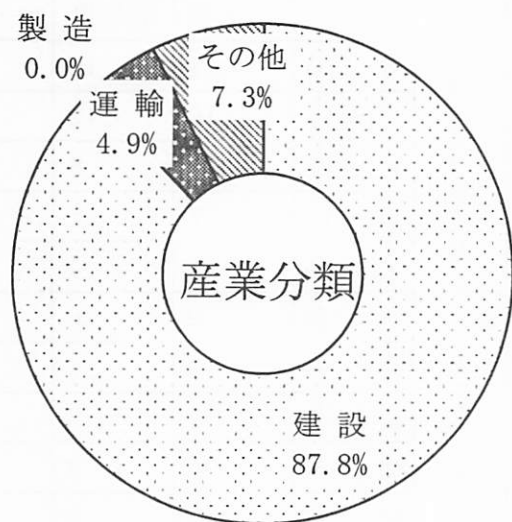
立替打切者の状況 2007年度(平成19年度) 44名 (表Ⅱ-5)

	今年度	前年度	前々年度
立替打切者	44	48	59
障害補償申請者	17	26	40

貸付日数	今年度	前年度	前々年度
最 高	1,852	900	2,100
最 低	7	5	5
平 均	251	173	245
延日数	11,065	8,326	14,439

# 労災新規立替貸付者の状況

(図Ⅱ-1)



### 3 労働相談

地域労働者はセンター窓口紹介や相対紹介の他にも、さまざまな経路を経て広範な地域へ就労している。相談労働者の就労先のほとんどは建設業であり、下請や孫請に雇用されている。その中には、労働条件があいまいなため、トラブルの発生するケースもある。労働者本人の都合や就労先での諸事情から中途退職した結果、賃金未払となる事例も多く発生している。

こうした問題に対して、センターでは労働相談の窓口を設けている。相談の処理にあたっては「労働者自身が自分の問題としての自覚を持って、相手と交渉することを前提として援助する。」という立場をとっている。

#### (1) 労働相談実施状況

##### ① 取扱状況

労働相談の新規受付は、「労働相談処理記録」289件と、当日処理可能と判断する簡易な「労働相談処理票」106件、合計395件で、前年度比201件33.7%の減少となった。

相談記録289件の就労先は128事業所であり、近畿地方87、東海地方24、信越地方1、北陸地方8、その他8となっている。就労経路は、センターの窓口紹介及びあいりん労働福祉センター寄場からが、相談件数で86.9%、事業所数で84.4%を占めている。

継続ケースの再来相談は2,315件で、前年度比131件5.4%の減少となった。

事業所文書指導65件については、本人への賃金送金の受領を円滑に促すために、「年末年始の業務についてのお知らせとお願い」によるものであった。

##### ② 終結状況

前年度からの繰越を含めた総取扱件数は512件で、解決（相談処理記録＋相談処理票）383件、中止57件、次年度繰越は72件である。

解決のうち、支払金額の判明しているものは252件10,105,647円である。労働者から相談を受ける前に、事業所から予め送金・持参されたものが45件あった。条件違反を伴っていたケースは21件となっている。

##### ③ 生活相談

相談には、窮迫した状況に陥り生活相談を伴った場合が多い。賃金が送付されるまでのつなぎの部屋代や食事代、賃金を受け取りに行くための交通費の貸付等の相談は697件となった。

(表Ⅱ-6・7)

## (2) 終結状況の内容

相談記録による解決 277 件と中止 57 件の内容は、以下のとおりである。

### ① 未払日数

最高は 79 日、最低は 1 日。15 日までの未払日数が 79.9% を占める。

### ② 退職申し出

退職時に申し出をしているものは 216 件 64.7%、無断退職 117 件 35.0%、その他・不明 1 件 0.3% であった。

### ③ 就労経路

センターの窓口紹介が 79 件 23.7%、事業主や手配師による直接募集 205 件 61.4% であった。

### ④ 年齢構成

51 歳以上が 239 名で全体の 71.6% におよんでいる。

### ⑤ 退職理由

主なものは、「健康・体力上の理由」が 83 件 24.9% と多く、「仕事がきつい・使い方が荒い（休憩が少ないことを含む）」が 23 件 6.9%、「仕事が少なく休みが多い・多くなりそう」が 20 件 6.0%、「契約満了・工事終了」が 31 件 9.3%、「同僚との関係」が 33 件 9.9% で、これら 5 項目で 56.9% となっている。

(表Ⅱ-8・9、図Ⅱ-2)

## (3) 本年度の労働相談の特徴

遠隔地の未登録事業所への就労による相談が目立ったため、事業所調整係へ連絡して事業所指導を行うとともに、センター号だよりの 388 号（9 月）と 394 号（3 月）に注意喚起の記事を掲載し、新たに啓発ポスターを作製して注意をよびかけた。

また、プラカードに記載している契約日数について、大阪労働局と協議して、紹介課でプラカード表示の変更を行うことになった。

### 〔特徴的な相談内容〕

- |  |
|--|
| <p>① 愛知県の未登録業者から寄場内で、「30 日契約、日額 10,000 円」との約束で仕事に行ったが、愛知県の事務所に着くと「長期契約で賃金支払日は月末の翌月末払い、賃金は時間給 1,000 円」と言われた。<br/>『嫌なら勝手に帰れと』言われ、大阪に戻ることもできず、不本意な契約を押しつけられた。</p> |
| <p>② 愛知県の未登録業者で、製造業の派遣に就労したが、雇用期間が短期のはずが長期契約と、相違が生じているものがあつた。</p>  |
| <p>③ 登録業者が寄場で求人をした際、プラカードの掲示している労働条件と、事業所へ就労したときの労働条件の内容に相違があつた。</p>   |

2007年度(平成19年度)労働相談実施状況

その他相談の状況(労働相談・労災係取扱分)

(表Ⅱ-6)

	取扱状況						終結状況						次月へ 繰越相 談記録		
	新規			再 来 継 続	合 計	労 基 署 へ 申 告	解決			支払い金額(判明分)		中 止		条 件 違 反	
	記 録	処 理 票	計				記 録	内 予 め	処 理 票	計	件				円
4月	36	3	39	200	239	0	36	2	3	39	34	1,149,097	8	3	109
5月	22	1	23	178	201	1	20	6	1	21	17	1,226,768	0	0	111
6月	19	6	25	146	171	1	30	1	6	36	24	1,035,420	16	4	84
7月	26	7	33	180	213	0	21	3	7	28	16	763,516	6	1	83
8月	18	6	24	192	216	0	20	5	6	26	19	749,422	10	3	71
9月	25	2	27	183	210	0	17	4	2	19	16	410,693	5	2	74
10月	29	8	37	243	280	0	30	6	8	38	27	1,360,803	5	0	68
11月	23	11	34	185	219	0	24	2	11	35	24	466,980	4	2	63
12月	27	19	46	195	241	2	24	5	19	43	23	1,035,681	0	1	66
1月	18	16	34	183	217	2	16	7	16	32	15	602,767	2	0	66
2月	20	13	33	216	249	0	18	3	13	31	17	650,096	1	2	67
3月	26	14	40	214	254	1	21	1	14	35	20	654,404	0	3	72
年度合計	289	106	395	2,315	2,710	7	277	45	106	383	252	10,105,647	57	21	72
前年度合計	527	69	596	2,446	3,042	50	406	37	69	475	342	13,883,764	71	42	117
前年度比			-33.7%	-5.4%	-10.9%		-31.8%	21.6%	53.6%	-19.4%	-26.3%	-27.2%	-19.7%	-50.0%	
前々年度計	497	129	626	2,289	2,915	8	423	53	129	552	389	14,217,646	38	24	67
前々年度比			-36.9%	1.1%	-7.0%		-34.5%	-15.1%	-17.8%	-30.6%	-35.2%	-28.9%	50.0%	-12.5%	
年度計画			600	2,400											

生活相談			その他の相談					血圧計		聞き 取り 調査	事業所 文 書 指 導
措置内容			就 労 相 談	建 退 共	ア ス ベ ス ト	そ の 他	小 計	利 用 人 数	測 定 件 数		
現 金	そ の 他	小 計									
12	39	51	49	5	2	151	207	296	0	0	
16	48	64	50	0	0	130	180	423	0	0	
12	54	66	56	1	0	146	203	468	0	0	
14	61	75	49	0	6	135	190	1,277	0	0	
5	64	69	47	1	9	133	190	1,436	3,168	0	0
11	56	67	36	0	1	135	172	1,261	2,922	0	0
9	66	75	53	0	5	170	228	1,297	3,176	0	0
7	44	51	47	0	1	176	224	998	2,614	0	0
7	39	46	37	1	1	155	194	826	2,083	0	65
5	34	39	36	0	0	150	186	831	2,359	0	0
7	40	47	49	0	3	168	220	802	2,577	0	0
7	40	47	50	0	0	182	232	884	2,842	0	0
112	585	697	559	8	28	1,831	2,426	10,799	21,741	0	65
265	458	723	432	26	14	2,283	2,755	4,884		0	33
		-3.6%					-11.9%	121.1%			97.0%
211	183	394	269	10	19	2,515	2,813	4,711		1	29
		76.9%					-13.8%	129.2%			124.1%
								4,800			40

① アスベスト相談は2005年8月から実施し、2005年度の実相談は、18件であった。② 血圧計は、2007年7月より待合室に移動。

2007年度(平成19年度) 労働相談 新規受付の状況(相談受理289件、128事業所)

(表Ⅱ-7)

事業所登録	相談件数		実事業所数			
	今年度	前年度	今年度	前年度		
登録あり	232	80.3%	425	93	72.7%	125
登録無し	57	19.7%	102	35	27.3%	54
合計	289	100.0%	527	128	100.0%	179
実相談者数	263		445	同一人の相談ケース		
			2回	18名	6.8%	52名
			3回	4名	1.5%	13名
			5回	0名		1名

就労経路	相談件数		実事業所数			
	今年度	前年度	今年度	前年度		
センター窓口	71	24.6%	96	28	21.9%	32
手配師(寄場)	134	46.4%	313	55	43.0%	78
手配師(周辺)	3	1.0%	0	3	2.3%	0
手配師(地域外)	1	0.3%	0	1	0.8%	0
事業主(寄場)	46	15.9%	68	25	19.5%	34
事業主(周辺)	4	1.4%	0	1	0.8%	0
事業主(地域外)	0	0.0%	1	0	0.0%	1
友人・知人	10	3.5%	12	6	4.7%	9
本人直接	14	4.8%	23	3	2.3%	11
新聞広告	4	1.4%	7	4	3.1%	7
職安	0	0.0%	1	0	0.0%	1
その他	2	0.7%	3	2	1.6%	3
不明	0	0.0%	3	0	0.0%	3
合計	289	100.0%	527	128	100.0%	179

就労退職実態	今年度		前年度	
	件数	割合	件数	割合
満了	22	7.6%	32	
延長	26	9.0%	44	
中退	201	69.6%	345	
定めなし	20	6.9%	34	
その他	19	6.6%	65	
不明	1	0.3%	7	
合計	289	100.0%	527	

所在地	相談件数		実事業所数				
	今年度	前年度	今年度	前年度			
近畿地方	大阪府	54	18.7%	120	36	28.1%	65
	兵庫県	51	17.6%	83	25	19.5%	37
	京都府	14	4.8%	27	11	8.6%	13
	滋賀県	34	11.8%	44	15	11.7%	16
	奈良県	0	0.0%	4	0	0.0%	4
	和歌山県	0	0.0%	0	0	0.0%	0
小計	153	52.9%	278	87	68.0%	135	
東海	愛知県	42	14.5%	54	14	10.9%	14
	東海地方その他	48	16.6%	130	10	7.8%	12
小計	90	31.1%	184	24	18.8%	26	
信越地方	1	0.3%	8	1	0.8%	5	
北陸地方	33	11.4%	51	8	6.3%	9	
その他	12	4.2%	6	8	6.3%	4	
合計	289	100.0%	527	128	100.0%	179	

センター窓口とセンター寄場(手配師・事業主)での合計

相談件数		実事業所数			
今年度	前年度	今年度	前年度		
251	86.9%	477	108	84.4%	144

※ 手配師とは、事業所から依頼を受けて求人活動をしているものをいう。

(事業主とは請負関係にあると思われる。)

※ 事業主とは、事業主及びその従業員で求人活動しているものをいう。

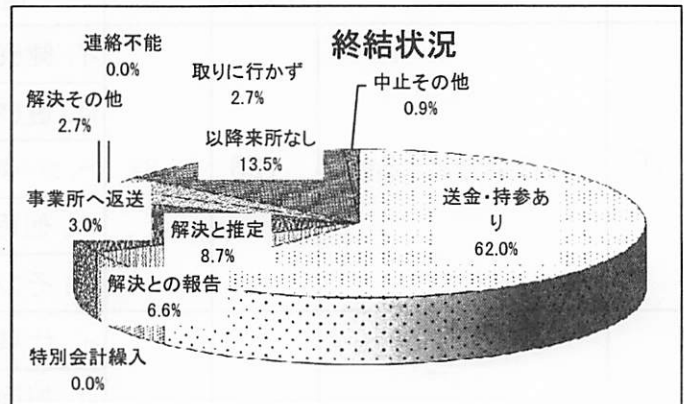
(事業所との雇用関係を確認していない場合も含む。)

※ 2006年度(平成18年度)の「東海地方その他」で相談件数が多いのは、日章・栄建工業の倒産により、2事業所で73件の相談があったため。

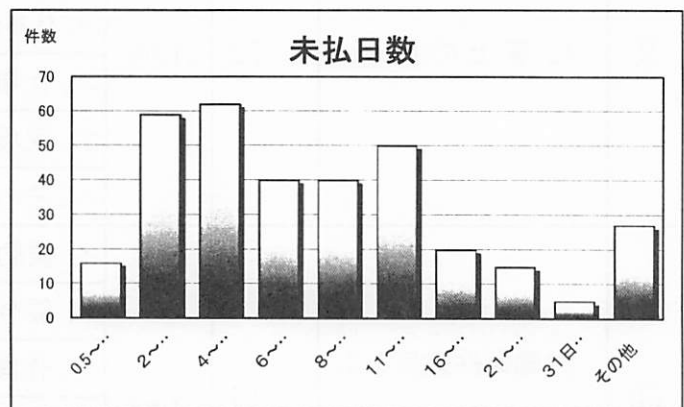
2007年度(平成19年度)労働相談終結状況(表Ⅱ-8)

(図Ⅱ-2)

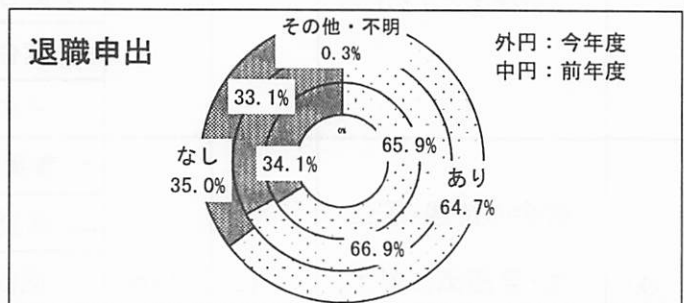
終 結 状 況		相談件数	比 率	前年度	前々年度
解 決	送金・持参あり	207	62.0%	283	350
	解決との報告	22	6.6%	45	24
	解決と推定	29	8.7%	50	32
	特別会計繰入	0	0.0%	0	0
	事業所へ返送	10	3.0%	2	7
	解決その他	9	2.7%	26	10
中 止	連絡不能	0	0.0%	1	0
	取りに行かず	9	2.7%	0	4
	以降来所なし	45	13.5%	61	30
	中止その他	3	0.9%	9	4
合 計	334	100.0%	477	461	



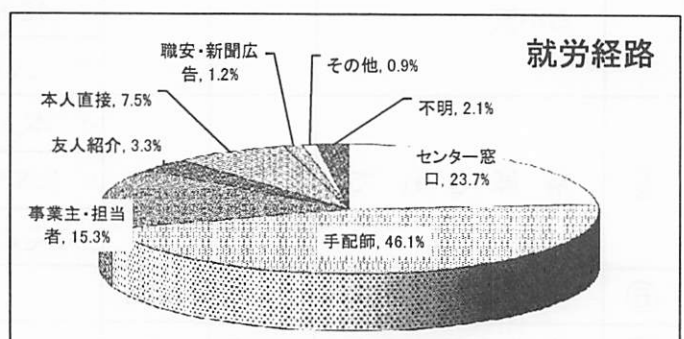
未 払 日 数	相談件数	比 率	前年度	前々年度
0.5～1日	16	4.8%	23	15
2～3日	59	17.7%	71	55
4～5日	62	18.6%	87	84
6～7日	40	12.0%	65	57
8～10日	40	12.0%	64	76
11～15日	50	15.0%	61	70
16～20日	20	6.0%	32	33
21～30日	15	4.5%	23	29
31日以上	5	1.5%	8	6
そ の 他	27	8.1%	43	36
合 計	334	100.0%	477	461
未払い日数	今年度	前年度	前々年度	
最 高	79日	50日	108日	
最 低	1.0日	0.5日	0.5日	



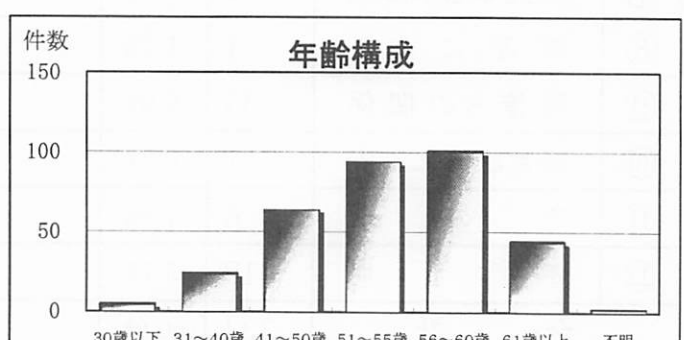
退 職 申 出	相談件数	比 率	前年度	前々年度
あ り	216	64.7%	319	304
な し	117	35.0%	158	157
そ の 他・不 明	1	0.3%	0	0
合 計	334	100.0%	477	461



就 労 経 路	相談件数	比 率	前年度	前々年度
センター窓口	79	23.7%	86	88
手 配 師	154	46.1%	279	279
事業主・担当者	51	15.3%	52	31
友人紹介	11	3.3%	16	18
本人直接	25	7.5%	25	19
職安・新聞広告	4	1.2%	9	8
そ の 他	3	0.9%	4	5
不 明	7	2.1%	6	13
合 計	334	100.0%	477	461



年 齢 構 成	相談件数	比 率	前年度	前々年度
30歳以下	5	1.5%	6	7
31～40歳	24	7.2%	36	34
41～50歳	64	19.2%	82	114
51～55歳	94	28.1%	117	145
56～60歳	101	30.2%	163	121
61歳以上	44	13.2%	68	40
不 明	2	0.6%	5	0
合 計	334	100.0%	477	461
平均年齢	52.9		53.5	51.8



# 退職理由

(表Ⅱ-9)

		相談件数	%	退職理由	内数	前年度	前々年度
①	自己都合によるもの	123	36.8%	イ. 健康上の理由・体力上の理由	83	125	142
				ロ. 遊びに出てそのまま戻らず	4	1	10
				ハ. 酒の飲みすぎやケンカ等でいづらくなって	13	11	16
				ニ. 他用ができたため	14	16	21
				ホ. その他	9	30	23
②	仕事上の関係	72	21.6%	イ. 仕事がつらい・使い方が荒い	23	25	16
				ロ. 超過勤務(早出・残業)が多い	0	4	1
				ハ. 仕事が少なく休みが多い・多くなりそう	20	31	32
				ニ. 仕事が自分にあわなかったため	14	15	15
				ホ. 現場が落石などで危険なため	3	1	0
				ヘ. その他	12	24	14
③	労働条件違反を主たる理由とするもの	14	4.2%	イ. 契約日数の違い	1	1	0
				ロ. 賃金の違い	2	4	3
				ハ. 作業内容の違い	5	13	1
				ニ. 宿舍費等控除項目や金額の違い	2	3	2
				ホ. 賃金支払日の違い	1	3	6
				ヘ. その他	3	5	9
④	宿舍の待遇・居住性・雰囲気に対する不安	12	3.6%	イ. 事業所側の宿舍管理や宿舍に不満	2	4	7
				ロ. 前貸しに不満(額や貸し方等)	5	4	6
				ハ. 施設内容や衛生状況が良くない	2	2	5
				ニ. 食事内容が良くない	1	2	5
				ホ. その他	2	5	6
⑤	解雇されて	14	4.2%	イ. 本人に原因があるとしての解雇	10	9	2
				ロ. 仕事減少・仕事切れ等を理由とする解雇	1	6	7
				ハ. その他	3	5	2
⑥	契約満了・工事終了	31	9.3%		31	44	45
⑦	労災事故による	5	1.5%		5	3	3
⑧	倒産による	4	1.2%		4	11	0
⑨	同僚との関係	33	9.9%		33	44	30
⑩	経営状況に不安	1	0.3%		1	1	3
⑪	その他	6	1.8%		6	16	14
⑫	不明	19	5.7%		19	9	15
合計		334	100.0%		334	477	461